

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

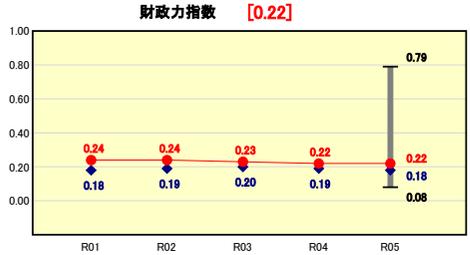
北海道幌延町

人口	2,102人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,070人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	574.10km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.3%
歳入総額	5,528,790千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,337,082千円		市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	182,996千円		(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,893,663千円			
地方債現在高	3,202,649千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

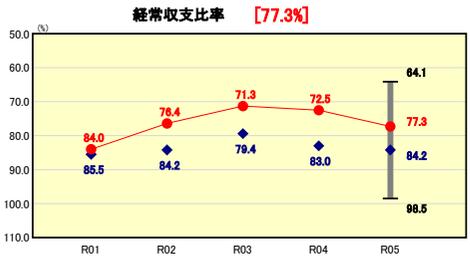
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

当町は、類似団体と比較すると、原子力機構開発機構施設等の立地によって基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向を勘案し、最低償還年限により発行していたため、基準財政需要額が増加し財政力指数が低下傾向にあった。しかし、平成27年度以降は、税収入の増加により基準財政収入額が増加し財政力指数が上昇している。引き続き行財政の効率化を努めることにより、財政運営の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

これまで実施してきた行政改革により経常経費を削減しているが、普通交付税などの経常一般財源の減額、近年の大型建設事業に係る地方債の元金償還額増額により、類似団体との比較で平均値を上回る状況であった。しかし、平成31年度以降は、診療所の国民健康保険直営化に伴い、平均値を下回っている。今後の普通交付税の交付額によって、経常収支比率の悪化が懸念されるため、引き続き後年度財政措置のない地方債の発行抑制により、財政運営の健全化を図る。

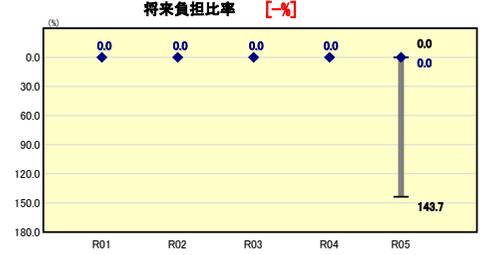
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

当町は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物の資産が多く、豪雪地帯のため除排雪経費が増嵩しており、類似団体内平均値を大きく上回っている。今後も適正な定員管理を行いながら、行政改革による経費削減の徹底を図る必要がある。

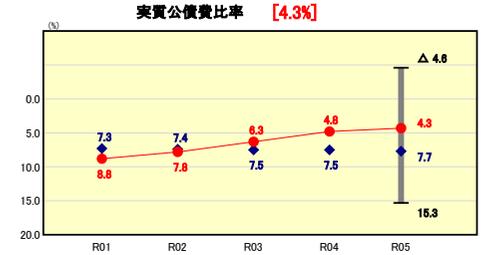
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

今後も引き続き有利な地方債発行を優先し、各種基金の積立て、定員管理の適正化等により、将来負担の健全化維持に努める。

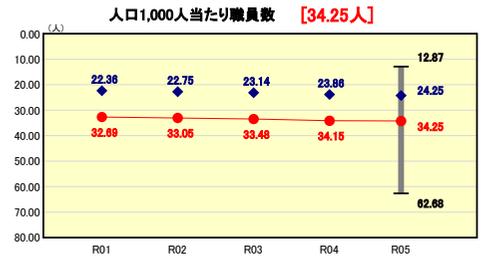
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過年度に実施した大型建設事業の元金償還が完済したこと等により数値は下降しているため、令和2年度からの地方債借入の償還年限を10年から7年に短縮したが令和5年度は、類似団体内平均値を下回っている。しかし近年の、普通交付税の交付額によって数値が大きく変動することから、今後も有利な地方債発行を優先させることし、財政硬直化の防止に努める。

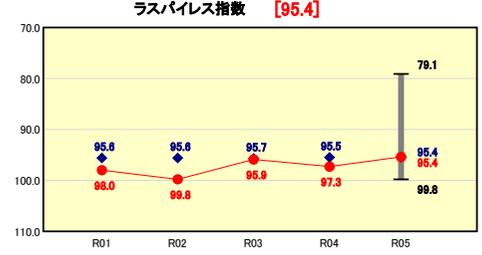
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和元年度は保育士や保健師などの専門職の採用等により職員数が増加した。令和2年度から令和5年度にかけての人口減少により1,000人当たり職員数が増加している。今後は、再任用や定年の段階的引き上げにより職員の増加が見込まれるため、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

近年、国と比較して年齢構成が若く、職員の昇格時期が早くなっており、高所得者が増加傾向にあったが、令和2年度に職員の階層が大きく変動し、指数が減少したことから、平均水準を保持している。組織・機構の見直しを図り、今後も平均水準を保持するよう努める。